

2007年3月期 中間財務諸表の概要

2006年10月26日

会 社 名 ソニー銀行株式会社
(URL <http://sonybank.net/>)

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂
問合せ先責任者 広報部 部長 安積 秀樹 TEL: (03) 6230-5903

2006年9月中間期の業績 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	9,641	(16.7)	590	(△50.6)	169	(△85.8)
2005年9月中間期	8,254	(80.0)	1,196	(-)	1,194	(-)
2006年3月期	17,225	(51.7)	2,228	(-)	3,258	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	338	14	4,506	(△1.8)	616	(△47.3)
2005年9月中間期	2,514	93	4,589	(153.8)	1,170	(-)
2006年3月期	6,821	86	9,420	(76.3)	2,245	(-)

- (注) 1. 期中平均株式数 500,000 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. パーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
2006年9月中間期	751,018	36,144	4.81	72,288	41	(速報値) 10.52
2005年9月中間期	725,001	36,114	4.98	76,031	41	10.55
2006年3月期	754,768	34,715	4.59	69,431	63	9.24

- (注) 1. 期末発行済株式数 500,000 株
2. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。
3. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する自己資本比率であります。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年9月中間期	682,717	249,143	391,081	439
2005年9月中間期	591,540	172,138	463,966	166
2006年3月期	599,952	239,467	449,549	431

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) キュッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年9月中間期	△ 83,833	73,973	-	6,326
2005年9月中間期	117,069	△ 119,833	-	17,009
2006年3月期	135,772	△ 141,859	2,500	16,186

1. 中間貸借対照表 (2006年9月30日現在) [監査対象外]

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	6,326	預金	682,717
コールローン	89,481	コールマネー	23,000
有価証券	391,081	外国為替	6
貸出金	249,143	その他負債	8,913
外国為替	2,309	賞与引当金	96
その他資産	10,611	退職給付引当金	104
有形固定資産	431	役員退職慰労引当金	36
無形固定資産	1,283	負債の部 合計	714,874
繰延税金資産	533	(純資産の部)	
貸倒引当金	△182	資本金	25,000
		資本剰余金	15,000
		資本準備金	15,000
		利益剰余金	950
		その他利益剰余金	950
		繰越利益剰余金	950
		株主資本 合計	40,950
		その他有価証券評価差額金	△4,287
		繰延ヘッジ損益	△518
		評価・換算差額等 合計	△4,805
		純資産の部 合計	36,144
資産の部 合計	751,018	負債及び純資産の部 合計	751,018

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当中間期末における要支給額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 支配株主に対する金銭債権総額 1 百万円
15. 支配株主に対する金銭債務総額 8 百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 1,116 百万円
17. 貸出金のうち、延滞債権は 114 百万円であります。なお、延滞債権とは、未收利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 253 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 367 百万円であります。なお、17. から 19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 24,997 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー | 23,000 百万円 |

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 35,805 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 2,206 百万円、保証金敷金は 237 百万円であります。

21. 1株当たりの純資産額 72,288円41銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1,037円46銭減少しております。

22. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	2,169	2,168	△0
合計	2,169	2,168	△0

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	228,796	224,121	△4,675
国債	161,023	156,660	△4,362
社債	67,773	67,460	△312
その他	158,652	157,872	△779
外国債券	151,634	150,860	△773
その他	7,018	7,011	△6
合計	387,449	381,993	△5,455

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△1,192百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額23百万円を差し引いた額△4,287百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

23. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

24. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,249百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが8,249百万円あります。

25. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	3,596百万円
その他有価証券評価差額金	1,744
繰延ヘッジ損失	259
その他	312
繰延税金資産小計	5,913
評価性引当額	△5,298
繰延税金資産合計	614
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	81
繰延税金負債合計	81
繰延税金資産(負債)の純額	533百万円

26. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 36,662百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (6) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

2-1. 中間損益計算書(2006年4月1日~9月30日) [監査対象外]

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	9,641
資金運用収益	5,991
(うち貸出金利息)	(2,087)
(うち有価証券利息配当金)	(3,678)
役務取引等収益	666
その他業務収益	2,979
その他経常収益	4
経常費用	9,051
資金調達費用	3,976
(うち預金利息)	(3,569)
役務取引等費用	541
その他業務費用	612
営業経費	3,878
その他経常費用	42
経常利益	590
税引前中間純利益	590
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	419
中間純利益	169

注.

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純利益金額 338円14銭
- 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 114百万円

2-2. 第2四半期 損益計算書(2006年7月1日~9月30日) [監査対象外]

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	5,068
資金運用収益	3,096
(うち貸出金利息)	(1,090)
(うち有価証券利息配当金)	(1,855)
役務取引等収益	293
その他業務収益	1,676
その他経常収益	1
経常費用	4,763
資金調達費用	2,130
(うち預金利息)	(1,917)
役務取引等費用	203
その他業務費用	585
営業経費	1,812
その他経常費用	31
経常利益	305
税引前四半期純利益	305
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	419
四半期純利益	△115

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 51 百万円

3. 中間株主資本等変動計算書 (2006年4月1日～9月30日)〔監査対象外〕

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	25,000	15,000	781	40,781	△ 6,065	-	△ 6,065	34,715
当中間期中の変動額								
中間純利益			169	169				169
株主資本以外の項目の当 中間期中の変動額(純額)					1,778	△ 518	1,259	1,259
当中間期中の変動額合計			169	169	1,778	△ 518	1,259	1,428
平成18年9月30日残高	25,000	15,000	950	40,950	△ 4,287	△ 518	△ 4,805	36,144

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

4-1. 中間キャッシュ・フロー計算書(2006年4月1日～9月30日)

[監査対象外]

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	590
減価償却費	589
貸倒引当金の増加額	21
資金運用収益	△5,991
資金調達費用	3,976
有価証券関係損益(△)	△704
為替差損益(△)	△2,258
貸出金の純増(△)減	△9,675
預金の純増減(△)	82,904
コールローン等の純増(△)減	△69,306
コールマネー等の純増減(△)	△87,700
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,438
外国為替(負債)の純増減(△)	0
資金運用による収入	6,712
資金調達による支出	△3,477
その他	△2,948
小計	△83,830
法人税等の支払額	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,833
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△150,847
有価証券の売却による収入	72,721
有価証券の償還による収入	152,484
有形固定資産の取得による支出	△138
無形固定資産の取得による支出	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少額	△9,860
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,186
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,326

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4-2. 第2四半期キャッシュ・フロー計算書(2006年7月1日~9月30日)

〔監査対象外〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	305
減価償却費	226
貸倒引当金の増加額	18
資金運用収益	△3,096
資金調達費用	2,130
有価証券関係損益(△)	△1,146
為替差損益(△)	△3,576
貸出金の純増(△)減	△3,869
預金の純増減(△)	48,395
コールローン等の純増(△)減	△46,481
コールマネー等の純増減(△)	△25,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,079
外国為替(負債)の純増減(△)	△2
資金運用による収入	3,856
資金調達による支出	△2,285
その他	△2,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,900
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△56,026
有価証券の売却による収入	35,833
有価証券の償還による収入	51,655
有形固定資産の取得による支出	△64
無形固定資産の取得による支出	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	△662
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,989
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,326

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

5-1. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2006年9月30日現在 (A)	比較 (A-B)	2006年3月31日現在 (B)	比較 (A-C)	2005年9月30日現在 (C)
(資産の部)					
現金預け金	6,326	△19,860	26,186	△10,683	17,009
コールローン	89,481	+69,307	20,174	+54,976	34,505
買入金銭債権	-	△2,000	2,000	△2,000	2,000
有価証券	391,081	△58,468	449,549	△72,885	463,966
貸出金	249,143	+9,676	239,467	+77,005	172,138
外国為替	2,309	△3,439	5,748	△8,614	10,923
その他資産	10,611	+480	10,131	△13,242	23,853
有形固定資産	431	-	-	-	-
無形固定資産	1,283	-	-	-	-
動産不動産	-	-	638	-	671
繰延税金資産	533	△500	1,033	+533	-
貸倒引当金	△182	△21	△161	△115	△67
資産の部合計	751,018	△3,750	754,768	+26,017	725,001
(負債の部)					
預金	682,717	+82,765	599,952	+91,177	591,540
コールマネー	23,000	△17,000	40,000	△7,000	30,000
売渡手形	-	△70,700	70,700	△26,100	26,100
外国為替	6	+1	5	+4	2
その他負債	8,913	△125	9,038	△32,176	41,089
賞与引当金	96	△135	231	+19	77
退職給付引当金	104	+12	92	+28	76
役員退職慰労引当金	36	+4	32	+36	-
負債の部合計	714,874	△5,178	720,052	+25,988	688,886
(純資産の部)					
資本金	25,000	-	-	-	-
資本剰余金	15,000	-	-	-	-
資本準備金	15,000	-	-	-	-
利益剰余金	950	-	-	-	-
その他利益剰余金	950	-	-	-	-
繰越利益剰余金	950	-	-	-	-
株主資本合計	40,950	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△4,287	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	△518	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	△4,805	-	-	-	-
純資産の部合計	36,144	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	751,018	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	-	-	25,000	-	23,750
資本剰余金	-	-	15,000	-	13,750
資本準備金	-	-	15,000	-	13,750
利益剰余金	-	-	781	-	△1,282
中間(当期)未処分利益	-	-	781	-	△1,282
中間(当期)純利益	-	-	3,258	-	1,194
株式等評価差額金	-	-	△6,065	-	△102
資本の部合計	-	-	34,715	-	36,114
負債及び資本の部合計	-	-	754,768	-	725,001

5-2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	2006年度9月中間期 (A)	2005年度9月中間期 (B)	比較 (A - B)	2006年3月期
経常収益	9,641	8,254	+1,387	17,225
資金運用収益	5,991	4,335	+1,656	9,472
(うち貸出金利息)	(2,087)	(1,151)	(+936)	(2,721)
(うち有価証券利息配当金)	(3,678)	(2,998)	(+680)	(6,414)
役務取引等収益	666	668	△2	1,686
その他業務収益	2,979	3,225	△246	6,039
その他経常収益	4	25	△21	26
経常費用	9,051	7,058	+1,993	14,997
資金調達費用	3,976	2,154	+1,822	4,672
(うち預金利息)	(3,569)	(1,999)	(+1,570)	(4,365)
役務取引等費用	541	618	△77	1,215
その他業務費用	612	865	△253	1,890
営業経費	3,878	3,396	+482	7,091
その他経常費用	42	23	+19	127
経常利益	590	1,196	△606	2,228
税引前中間(当期)純利益	590	1,196	△606	2,228
法人税、住民税及び事業税	1	1	+0	3
法人税等調整額	419	-	+419	△1,033
中間(当期)純利益	169	1,194	△1,025	3,258
前期繰越損失	-	2,477	-	2,477
中間(当期)未処分利益	-	△1,282	-	781

科目	2006年度第2四半期 (A)	2005年度第2四半期 (B)	比較 (A - B)
経常収益	5,068	4,970	+98
資金運用収益	3,096	2,358	+738
(うち貸出金利息)	(1,090)	(615)	(+475)
(うち有価証券利息配当金)	(1,855)	(1,662)	(+193)
役務取引等収益	293	415	△122
その他業務収益	1,676	2,176	△500
その他経常収益	1	19	△18
経常費用	4,763	3,991	+772
資金調達費用	2,130	1,128	+1,002
(うち預金利息)	(1,917)	(1,057)	(+860)
役務取引等費用	203	347	△144
その他業務費用	585	802	△217
営業経費	1,812	1,693	+119
その他経常費用	31	19	+12
経常利益	305	978	△673
税引前四半期純利益	305	978	△673
法人税、住民税及び事業税	1	1	+0
法人税等調整額	419	-	+419
四半期純利益	△115	976	△1,091

5-3. 比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2006年9月中間期 (A)	2005年9月中間期 (B)	比較 (A - B)	2006年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	590	1,196	△606	2,228
減価償却費	589	786	△197	1,590
貸倒引当金の増加	21	23	△2	116
資金運用収益	△5,991	△4,335	△1,656	△9,472
資金調達費用	3,976	2,154	+1,822	4,672
有価証券関係損益(△)	△704	465	△1,169	2,528
為替差損益(△)	△2,258	△2,741	+483	△5,467
貸出金の純増(△)減	△9,675	△45,752	+36,077	△113,082
預金の純増減(△)	82,904	45,055	+37,849	53,417
コールローン等の純増(△)減	△69,306	93,190	△162,496	107,522
コールマネー等の純増減(△)	△87,700	31,500	△119,200	86,100
外国為替(資産)の純増(△)減	3,438	△6,264	+9,702	△1,089
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△11	+11	△8
資金運用による収入	6,712	5,687	+1,025	12,060
資金調達による支出	△3,477	△2,176	△1,301	△4,526
その他	△2,948	△1,704	△1,244	△814
小計	△83,830	117,073	△200,903	135,776
法人税等の支払額	△3	△3	+0	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,833	117,069	△200,902	135,772
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△150,847	△365,346	+214,499	△556,900
有価証券の売却による収入	72,721	114,029	△41,308	161,265
有価証券の償還による収入	152,484	131,652	+20,832	253,968
有形固定資産の取得による支出	△138	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△245	-	-	-
動産不動産の取得による支出	-	△168	-	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,973	△119,833	+193,806	△141,859
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	-	-	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	2,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	△9,860	△2,763	△7,097	△3,586
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,186	19,773	△3,587	19,773
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,326	17,009	△10,683	16,186

5-4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2006年度第2四半期 (A)	2005年度第2四半期 (B)	比較 (A - B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期純利益	305	978	△673
減価償却費	226	394	△168
貸倒引当金の増加	18	19	△1
資金運用収益	△3,096	△2,358	△738
資金調達費用	2,130	1,128	+1,002
有価証券関係損益(△)	△1,146	1,258	△2,404
為替差損益(△)	△3,576	△1,993	△1,583
貸出金の純増(△)減	△3,869	△34,888	+31,019
預金の純増減(△)	48,395	17,209	+31,186
コールローン等の純増(△)減	△46,481	△12,657	△33,824
コールマネー等の純増減(△)	△25,000	31,100	△56,100
外国為替(資産)の純増(△)減	1,079	3,377	△2,298
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	△22	+20
資金運用による収入	3,856	3,286	+570
資金調達による支出	△2,285	△1,311	△974
その他	△2,454	△1,517	△937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,900	4,003	△35,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△56,026	△112,364	+56,338
有価証券の売却による収入	35,833	51,844	△16,011
有価証券の償還による収入	51,655	57,427	△5,772
有形固定資産の取得による支出	△64	-	-
無形固定資産の取得による支出	△160	-	-
動産不動産の取得による支出	-	△5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,237	△3,098	+34,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	△662	905	△1,567
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,989	16,104	△9,115
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,326	17,009	△10,683

6. 利鞘の状況

	(単位:%)	
	2006年9月中間期	2005年9月中間期
資金運用利回り ①	1.60	1.36
貸出金利回り	1.70	1.61
有価証券利回り	1.67	1.35
買入金銭債権利回り	2.74	2.98
資金調達原価 ②	2.21	1.81
資金調達利回り ③	1.12	0.70
預金利回り	1.11	0.69
外部負債利回り	0.09	0.00
経費率	1.21	1.18
資金利鞘 ①-③	0.48	0.65
総資金利鞘 ①-②	△0.60	△0.45

(注)外部負債=コールマネー+売渡手形

7. 預り資産残高・口座開設数の状況

	2006年9月中間期	2005年9月中間期
預り資産残高	762,735 百万円	638,298 百万円
口座開設数	458 千件	401 千件

(注)預り資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

8. 預金・貸出金の状況

	2006年9月中間期			2005年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	682,717	639,100	1.11	591,540	571,207	0.69
円預金	540,649	480,583	0.23	447,459	408,974	0.12
うち普通預金	237,132	219,665	0.11	243,462	208,097	0.04
うち定期預金	303,496	260,900	0.32	203,987	200,863	0.19
外貨預金	142,067	158,516	3.79	144,080	162,232	2.14
うち普通預金	36,198	46,366	2.20	48,307	64,080	0.81
うち定期預金	105,868	112,150	4.44	95,772	98,152	3.01
貸出金	249,143	244,944	1.70	172,138	142,201	1.61
住宅ローン	243,336	239,449	1.59	167,917	138,314	1.49
その他	5,807	5,494	6.18	4,221	3,887	6.06

(注)外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

9. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

残存期間	2006年9月中間期			2005年9月中間期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	98,769	75,031	173,800	85,475	63,153	148,629
3ヵ月以上6ヶ月未満	31,131	13,806	44,938	31,644	13,997	45,641
6ヶ月以上1年未満	103,806	11,913	115,720	38,388	12,321	50,710
1年以上2年未満	22,708	3,185	25,893	21,057	3,085	24,143
2年以上3年未満	17,717	1,925	19,642	17,212	3,211	20,423
3年以上	18,810	5	18,815	1,534	2	1,537
合計	292,943	105,868	398,811	195,313	95,772	291,086

(注)本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

10. 格付別 有価証券残高

(単位:百万円、%)

格付	2006年9月中間期		2005年9月中間期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	191,404	49.6	225,605	49.2
AA	60,837	15.8	44,093	9.6
A	100,209	25.9	101,052	22.0
BBB	33,618	8.7	88,231	19.2
BB以下	-	-	-	-
合計	386,069	100.0	458,982	100.0

(注1) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。

基準: 国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody's・S&P・Fitchを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。

(注2) 本表には格付けのない投資信託5,011百万円を含んでおりません。

11. 資産査定の状況

(単位:百万円)

債権の区分	2006年9月中間期	2005年9月中間期
	金額	金額
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	114	-
危険債権	1	0
要管理債権	253	-
正常債権	253,831	185,336
合計	254,200	185,337

12. 経費の状況

科目	2006年9月中間期		2005年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	634	16.4	532	15.7
物件費	3,073	79.2	2,723	80.2
うち減価償却費	589	15.2	786	23.1
税金	170	4.4	139	4.1
合計	3,878	100.0	3,396	100.0

13. 役員数、従業員数の状況

	2006年9月中間期末		2005年9月中間期末	
	人数	人数	人数	人数
役員	11	10		
取締役	8	7		
監査役	3	3		
従業員	139	110		

(注) 1. 取締役は社外取締役4名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。

2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

2006年度 上半期業績の概要 (参考資料)

2006年10月26日
ソニー銀行株式会社

2006年度 上半期業績の概要

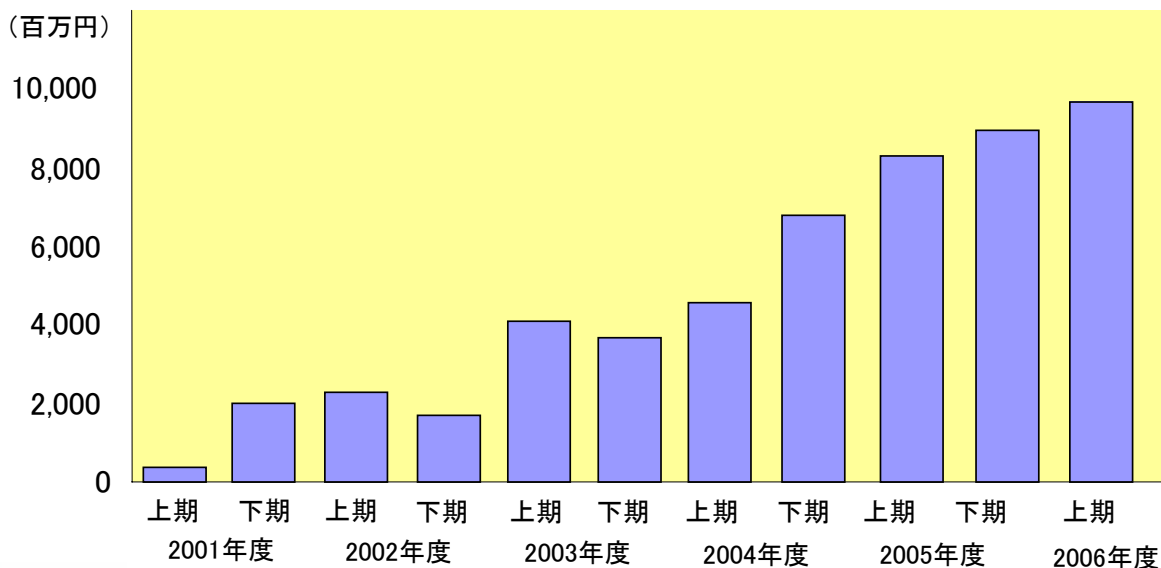
- 経常収益は前年同期比17%増の96.4億円。
- 経常利益は同51%減の5.9億円。
- 中間純利益は税効果会計に伴う法人税等調整額により同86%減の1.6億円。

損益の状況

(百万円)

	2005年度 上期	2006年度 上期	増減	増減率
経常収益	8,254	9,641	+1,387	+17%
業務粗利益	4,589	4,506	-83	-2%
営業経費	3,396	3,878	+482	+14%
経常利益	1,196	590	-606	-51%
法人税等調整額	—	419	+419	—
中間純利益	1,194	169	-1,025	-86%

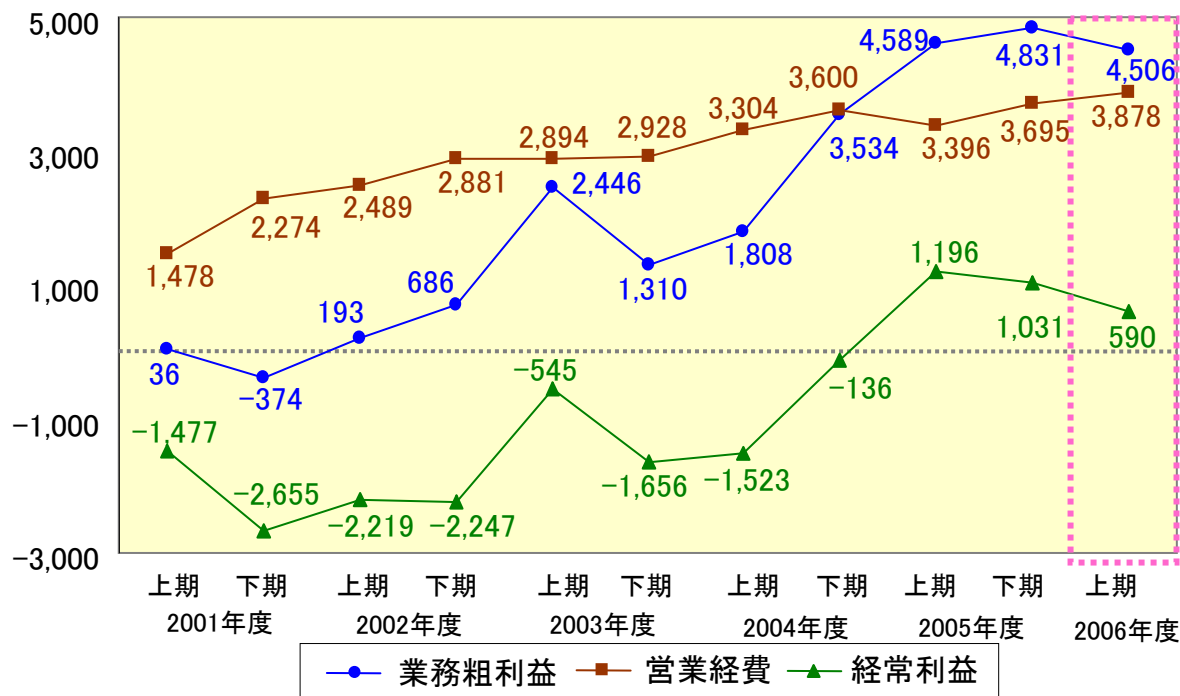
【経常収益の推移】



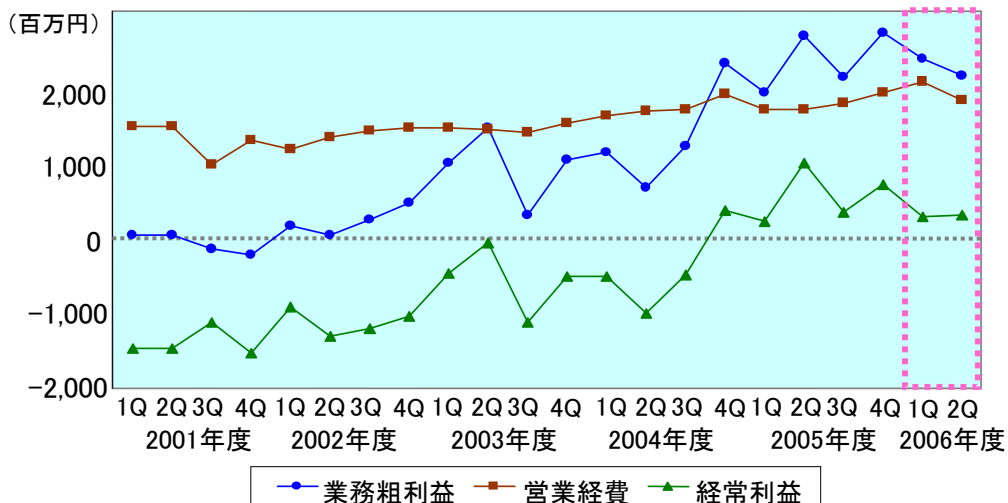
2006年度 上半期業績の概要

【業務粗利益・営業経費・経常利益の推移】

(百万円)

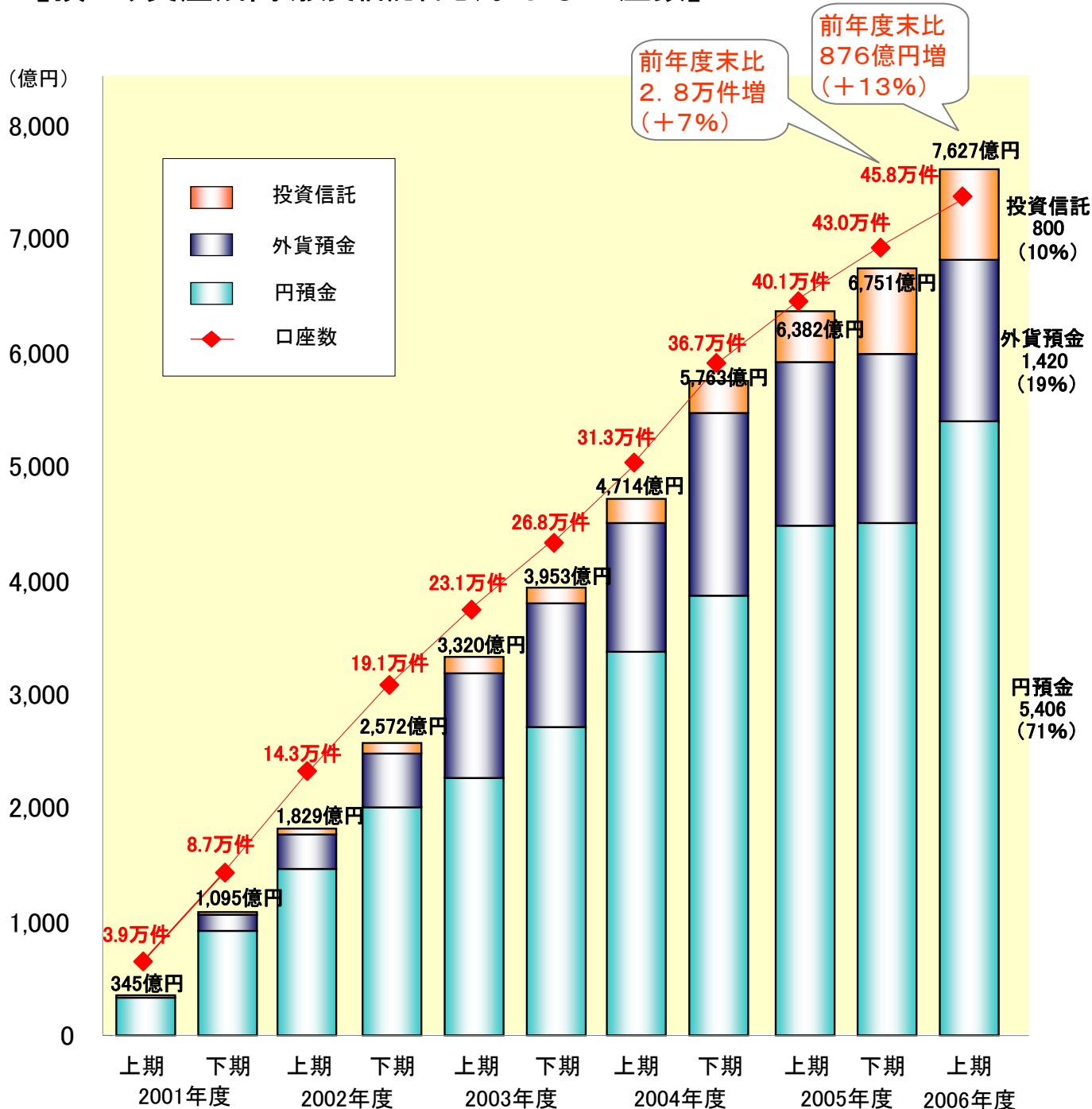


(ご参考) 四半期の推移



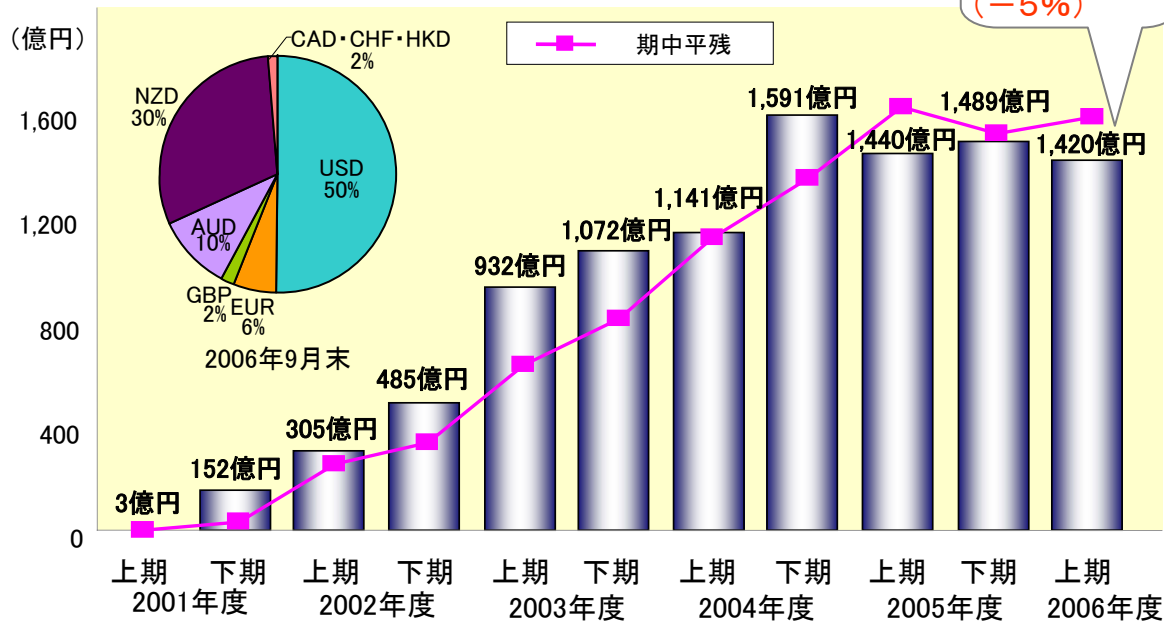
主な業務の推移(1)

【預かり資産残高(投資信託含む)および口座数】

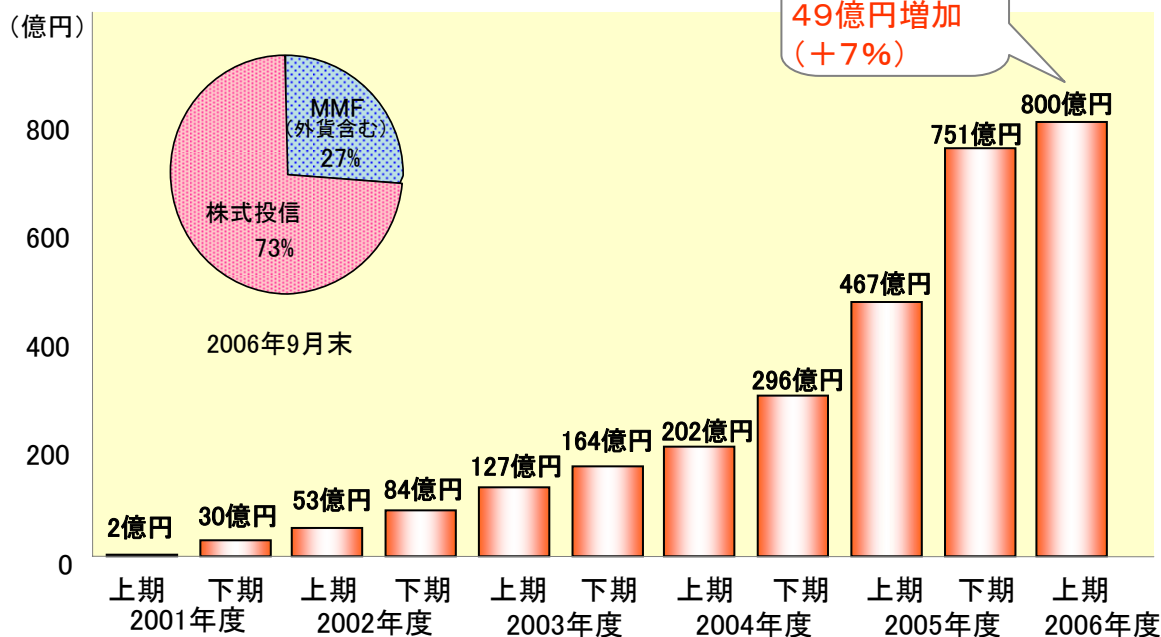


主な業務の推移(2)

【外貨預金残高】

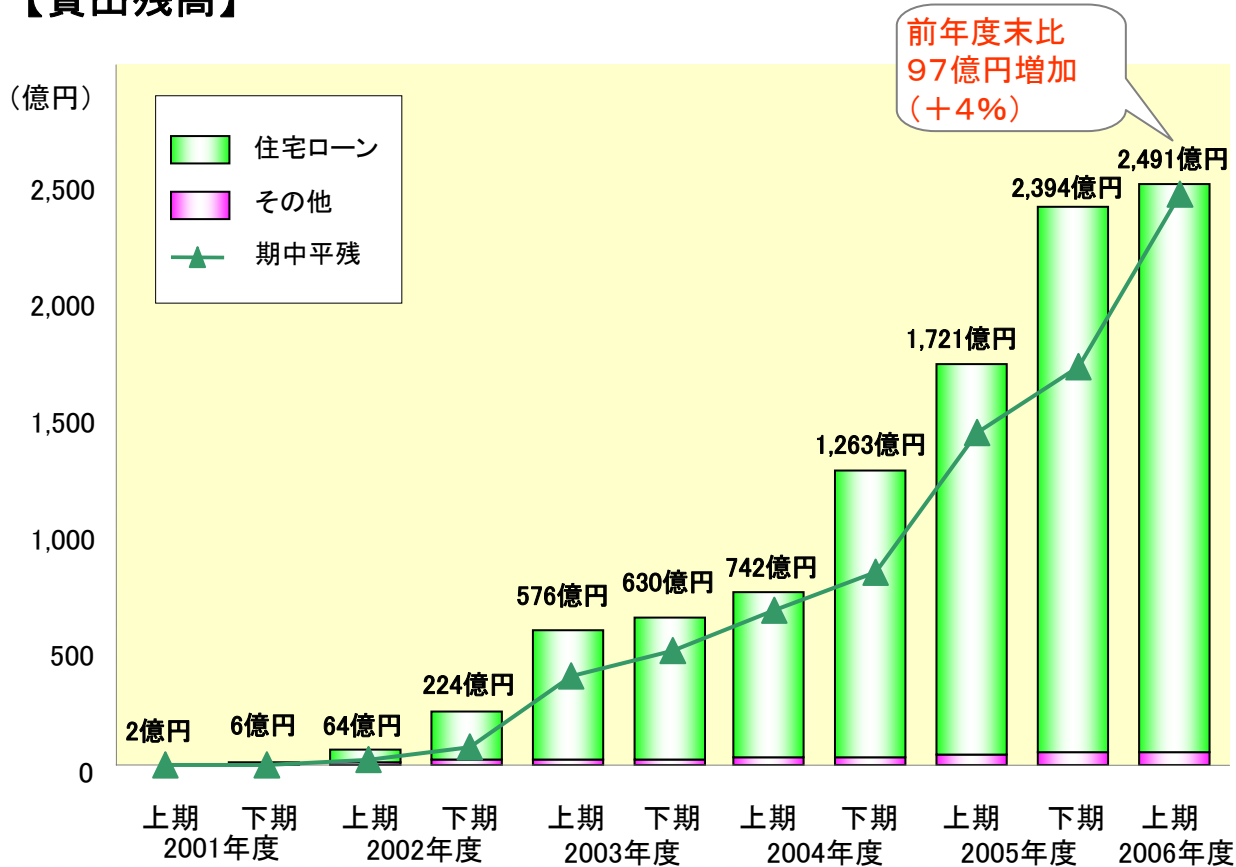


【投資信託残高】



主な業務の推移(3)

【貸出残高】



2006年度上半期の主な取り組み

◇ 円預金、外貨預金

- 外貨キャンペーン実施【4月】
- 円定期預金の金利優遇キャンペーン実施【5月】
- 円普通預金金利を0.2%に引き上げ【7月】

◇ 住宅ローン

- 住宅ローン金利優遇キャンペーン実施【4月・8月】
- 大京提携住宅ローンの取り扱い開始【4月】
- 扶桑レクセル提携住宅ローンの取り扱い開始【9月】

◇ 投資信託、年金・保険

- 「シュローターBRICs株式ファンド」
「フィデリティ・世界分散・ファンド(債券重視型/株式重視型)
<愛称:3つのチカラ>」の取り扱い開始と
販売手数料半額キャッシュバックキャンペーン実施【5月】

◇ サービス

- 開業5周年記念 資産運用セミナー開催【6月】
- モバイルバンキングサービス開始【6月】
- 「お客さまの声」掲載開始【6月】
- カスタマーセンターのフリーダイヤル対応開始【6月】
- ソニースタイル「ショッピング・パレット」でソニーポイント提供開始【6月】

◇ その他

- 海洋証券の株式取得方針【8月】